官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1

招請
意見招請に関する公示　17

随意契約
随意契約に関する公示　19

落札
落札者等の公示　20

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型等17式の調達（第２期）　１式
⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和８年６月19日10時から令和８年７月６日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札書等の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関２－１－２　総務省大臣官房会計課契約第一係　松田　恭明　電話03―5253―5132
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年７月６日17時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月17日11時　総務省大臣官房会計課入札室
4　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和８年６月19日10時から令和８年７月６日17時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : DEURAS sensor station Type-standard No4, etc. 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ⒝not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ⒞Have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　6 July 2026. (tenders brought with 17 : 00　6 July 2026 or submitted by mail : 17 : 00　6 July 2026)
⑻　Contact point for the notice : Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　西山　　良
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　購入等件名及び数量　携帯電話賃貸借及び利用契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和８年９月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（賃貸借）」であって、「A」又は「B」の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8255 東京都港区港南５―５―30
東京出入国在留管理局用度課用度第二係　中東　亮太　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和８年６月５日17時00分まで上記⑴の場所又は電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年６月29日17時00分（郵送による場合も同じ）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月30日10時00分　東京出入国在留管理局12階調室又は電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Nishiyama, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Mobile phone lease and usage agreement
⑷　Fulfillment period : From 1 September 2026 through 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "offer of service" (lease) in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) In the fiscal years 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29 June 2026. (Tenders submitted by mail : Same as above)
⑻　Contact point for the notice : Ryota Nakahigashi, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Kounan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　大隈由加里
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量　令和８～12年度東京障害者職業能力開発校　調理・清掃サービス科におけるパソコン等のリース（設置・構築・保守含む）　一式
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　過去１年間において東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
⑷　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者であること。
⑸　次の事項に該当しない者　①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。③厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者。
⑹　労働基準法・最低賃金法等の厚生労働省所管法令を遵守していること。

⑺　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④労働保険

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課用度係　山本　電話03―3512―1607

⑵　入札書の受領期限　令和８年７月８日10時20分

⑶　開札の日時及び場所　令和８年７月８日10時30分　東京労働局14階　総務部会計課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、当該入札額が予算決算及び会計令第85条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予算決算及び会計令第86条の１項の規定に基づき調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格範囲内の最低価格をもって申し込みをした者を落札者とせず、予定価格範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする場合がある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukari Okuma, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of personal computer and a maintenance complete set

⑷　Fulfillment period : From Contract day through 31 March 2031

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

④　have Grade A, B or C in “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

⑤　not describe false facts in the application.

⑥　not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.

⑦　Observe the laws and ordinances related to the labor.

⑧　have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 20 AM, 8 July 2026

⑻　Contact point for the notice : Kenta Yamamoto, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第10号（№10）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和８年度北海道開発局レイアウト変更等業務　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和９年２月26日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」、「物品の販売」または「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ
山田　教恵　電話011―709―2311　内線5247

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　調達ポータル
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
　ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年６月15日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年７月14日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年７月16日10時00分　北海道開発局15階入札公示室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hokkaido Development Bureau Layout Change and Related Work for Fiscal Year 2026 : 1 set
⑷　Fulfillment period : 26 February 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders of the “Manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services eta.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 June 2026
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 14 July 2026
⑼　Contact point for the notice : YAMADA Norie, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5247

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
北海道開発局帯広開発建設部長　齋藤　大作
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発帯広第５号（№５）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
　十勝ダム管理支所ダム諸量配信装置更新一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年６月25日から令和９年３月17日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒080―8585 北海道帯広市西５条南８丁目
北海道開発局帯広開発建設部契約課上席専門官　髙橋　浩貴　電話0155―24―3198
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年６月５日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年６月23日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月24日14時00分　北海道開発局帯広開発建設部入札執行室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Daisaku, Director of Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Installation of a Web-based Data Distribution Unit within the Control Processing Equipment for Dam Management
⑷　Delivery period : From 25 June 2026 through 17 March 2027
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 5 June 2026
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 23 June 2026
⑼　Contact point for the notice : TAKAHASHI Hiroki, Senior Officer, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 5, Obihiro, Hokkaido, 080―8585, Japan TEL 0155―24―3198

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志
支出負担行為担当官
中国財務局総務部長　村上　勝彦

◎調達機関番号　020、015　◎所在地番号　34
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42、75、78
⑵　事業名　広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業
⑶　事業場所　広島県広島市中区上八丁堀６番30号
⑷　事業内容　本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき選定された事業として、開札の結果、落札者とされた者が、本事業を遂行することを目的とする特別目的会社（会社法（平成17年法律第86号）に定められる株式会社。以下「事業者」という。）を設立し、当該事業者が、落札者の提案に基づき、いわゆるＢＴＯ（Build, Transfer and Operate）方式により、広島合同庁舎防災棟（仮称）（以下「防災棟」という。）の①施設整備並びに防災棟及び本敷地内の既存庁舎（以下「既存棟」という。「防災棟」及び「既存棟」を総称して「本施設」という。）の②維持管理及び運営に関する業務を行うものである。
⑸　事業期間　事業契約締結日から令和23年３月31日まで。
⑹　本事業は、応募者を構成する企業の賃上げ実施状況及びワーク・ライフ・バランス等にかかる認定状況に応じて総合評価における加点を行う事業である。
2　競争参加資格
⑴　応募者の構成
①　応募者は、１⑷①及び②に掲げる業務を実施することを予定する、複数の企業により構成されるグループであること。
②　応募者を構成する企業の全部又は一部は、基本協定の締結後に会社法に定める株式会社として設立する事業者に出資を行うこと（以下、応募者を構成する企業のうち、基本協定の締結後に事業者に出資を行う者を「構成員」、出資を行わない者を「協力企業」という。）。
なお、事業者の株主は次のア及びイの要件を満たすこと。
ア　構成員である株主が事業者の株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有し、かつ、構成員以外の株主の議決権保有割合が出資者中最大とならないこと。

イ　事業者の株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまで事業者の株式を保有することとし、支出負担行為担当官　中国地方整備局長　山本　大志及び支出負担行為担当官　中国財務局総務部長　村上　勝彦（以下、総称して「国」という。）の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。

③　構成員の中から応募者を代表する企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続きを行うこと。

④　応募に当たり、応募者を構成する企業それぞれが、次のアからオまでのいずれかの業務に携わることを明らかにすること。なお、同一の者が複数の業務を兼ねて実施すること、業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者の間で分担すること、各業務を複数の者が共同で実施することは差し支えない。ただし、工事監理業務を実施する者は、建設業務を実施する者と同一の者又は相互に資本若しくは人事面において関連のある者であってはならない。

ア　設計業務
イ　建設業務
ウ　工事監理業務
エ　維持管理業務
オ　運営業務

⑤　応募者を構成する企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限の日までの期間に限り、応募者を構成する企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、国と協議するものとし、その事情を検討のうえ国が認めた場合はこの限りではない。

⑥　応募者を構成する企業のいずれかが、他の応募者を構成する企業でないこと。

⑦　応募者を構成する企業のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、他の応募者を構成する企業でないこと。ただし、当該応募者の協力企業と資本関係又は人的関係のある者が他の応募者の協力企業である場合を除く。

⑧　上記④における「資本若しくは人事面において関連のある者」及び上記⑦における「資本関係又は人的関係のある者」とは、次のアからウまでのいずれかに該当する者をいう。

ア　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

(A)　子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（会社法第２条第４号の２に規定する親会社等をいう。(B)において同じ。）の関係にある場合

(B)　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(A)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。以下同じ。）である場合を除く。

(A)　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ａ．株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(d)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ｂ．会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ｃ．会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

ｄ．組合の理事

ｅ．その他業務を執行する者であって、ａ．からｄ．までに掲げる者に準ずる者

(B)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(C)　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　応募者を構成する企業に共通の参加資格要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　ＰＦＩ法第９条に定める欠格事由に該当しない者であること。

③　１⑷①及び②に掲げる業務に対応した予決令第72条の認定等を受けている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、所定の手続に基づく再認定を受けていること。）。

④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記③の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　第一次審査資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていない者であること。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑥　中国地方整備局が本事業に関する検討を委託（再委託企業を含む）したPwCアドバイザリー合同会社、株式会社日総建、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、株式会社佐藤設計、一般社団法人広島県環境保健協会、竹澤建築設計工房、株式会社富士設計、ＤＸアンテナ株式会社、明豊ファシリティワークス株式会社と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑦　中国地方整備局内に設置した「広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業有識者等委員会」の委員が属する企業又はその企業と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑧　上記⑥及び⑦において、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、⑴⑧に同じ。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑶　設計企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち設計業務を実施する者(以下「設計企業」という。)は、次の①から⑦までの要件を満たすこと。

①　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)。

②　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規則に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

③　設計業務を複数の設計企業が分担して行う場合は、いずれの設計企業も上記①及び②を満たしている者であること。

設計業務の「分担業務分野」の分類は次のアからエまでによること。なお、提出者においてこれ以外にランドスケープデザイン、インテリアデザイン、建築物の外観等の視覚的要素のデザインその他の独立した専門的分野を追加することは差し支えないが、その場合は、新たに追加する分担業務分野、当該分野の具体的な業務内容及び分野を追加する理由等を明確にすること。なお、次のアからエまでの分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

ア　総合分野　令和６年国土交通省告示第８号別添一第１項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの

イ　構造分野　同上「構造」に係るもの

ウ　電気設備分野　同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの

エ　機械設備分野　同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

④　次に示す業務を実施する管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。

また、上記③に示す分担業務分野以外の分野を追加する場合は、管理技術者の下で当該分野の担当技術者を統括する主任担当技術者を配置できることとし、当該分野の主任担当技術者は、以下の⑦の要件を満たしていなければならない。

ア　管理技術者については、設計業務の技術上の管理及び統括に関する業務。

イ　各分担業務分野の主任担当技術者については、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する業務。

⑤　管理技術者及び総合主任担当技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑥　管理技術者は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出期限の日において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。)。

⑦　次に示す要件を満たす管理技術者及び各主任担当技術者を配置できること。

ア　それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（管理技術者の場合は上記④アの分野も含む。)に関し、平成28年４月１日以降の業務実績を有する者であること。ただし、管理技術者又はこれと同等の立場としての業務の実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務の実績を有することとして扱うことができる。

また、上記の期間に、産前産後休業(労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業)、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業（以下単に「休業」という。)を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。)を延長することができる。

イ　平成28年４月１日以降の業務実績とは、平成28年４月１日以降に業務の契約履行が完了した設計業務（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。

なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

ウ　携わった実績については、次のエのうち、管理技術者並びに総合主任担当技術者及び構造主任担当技術者にあっては⑷Aの、電気設備主任担当技術者にあっては⑷Bの、機械設備主任担当技術者にあっては⑷Cの項目に該当する実績を有していること。

エ　実績要件

⑷A　管理技術者、総合主任担当技術者及び構造主任担当技術者　次のａからｄまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積8,000㎡以上

ｃ　階数　地上５階以上

ｄ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに、該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が4,000㎡以上ある建物）

⑷B　電気設備主任担当技術者　次のａからｄまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築(増築にあっては増築部分)の基本設計及び実施設計業務

ａ　規模　１棟で延べ面積4,000㎡以上

ｂ　階数　地上３階以上

ｃ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が2,000㎡以上ある建物）

ｄ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

⑷C　機械設備主任担当技術者　次のａからｄまでのすべてを満たす建築物の新築の基本設計及び実施設計業務

ａ　規模　１棟で延べ面積4,000㎡以上

ｂ　階数　地上３階以上

ｃ　用途　⑷Bｃに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

オ　管理技術者及び各分担業務分野の主任担当技術者は、それぞれ１名とし、各分担業務の主任担当技術者を互いに兼務することは認めない。ただし、管理技術者といずれかの主任担当技術者の兼務は認める。また、第一次審査資料提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ない。

カ　管理技術者は、下記⑸④により配置する工事監理者との兼務は認めない。ただし、管理技術者といずれかの分担業務分野の監理主任技術者の兼務は認める。

⑷　建設企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち建設業務を実施する者(以下「建設企業」という。)は、次の①から⑤までの要件を満たすこと。

①　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築工事」、「電気設備工事」及び「暖冷房衛生設備工事」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

②　次のアからウまでの各工事に携わる建設企業は、中国地方整備局（港湾空港関係を除く。)における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数）が、それぞれアからウまでに示す点数以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては当該再認定の際の経営事項評価点数が、それぞれアからウまでに示す点数以上であること。)。

ア　建築工事　1,200点以上

イ　電気設備工事　1,100点以上

ウ　暖冷房衛生設備工事　1,100点以上

③　建設業務を複数の建設企業が分担して行う場合は、いずれの建設企業においても担当する工事において上記①及び②に示す要件を満たしていること。

ただし、建築工事を複数の建設企業が分担して行う場合は、１者は上記①及び②アを、その他の者にあっては、上記①及び②の経営事項評価点数が1,100点以上であることを要件とする。

④　次のアからウまでのいずれかの実績を有していること。なお、当該実績が地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事にあっては、工事成績評定点が65点未満のものを除く。

ア　平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに完成・引渡しが完了した、次の⑷から⑹までの要件を満たす工事（以下「同種工事の実績」という。）の施工実績を有すること。ただし、記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。⑷については元請けとしての施工実績（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のもの。）に限る。⑻及び⑹は元請け又は下請けとしての施工実績を有すること。なお、施工実績は記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

⑷　工事種別　建築工事　次のａからｄまでの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積8,000㎡以上

ｃ　階数　地上５階以上

ｄ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が4,000㎡以上ある建物）

⑻　工事種別　電気設備工事　次のａからｄまでの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　階数　⑷ｃに同じ

ｃ　用途　⑷ｄに同じ

ｄ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａからｃすべての条件を満たす工事とする。

⑹　工事種別　暖冷房衛生設備工事　次のａからｄまでの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　階数　⑷ｃに同じ

ｃ　用途　⑷ｄに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａからｃすべての条件を満たす工事とする。

イ　複数の建設企業が上記アの⑷から⑹までの工事種別毎に分担する場合は、各々分担する工事種別について同種工事の実績を有すること。また、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事で工事種目を分割して工事を分担する場合は、それぞれ分割する工事種目ごとに同種工事の実績を有すること。

ウ　複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合又は工区を分割して工事を分担する場合は、１者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに完成及び引渡しが完了した次の⑷から⑹までの要件を満たす工事の施工実績（以下「その他の建設企業の実績」という。）を有すること。）。ただし、⑷については元請けとして施工実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）に限る。⑻及び⑹は元請け又は下請けとしての施工実績を有すること。なお、施工実績は記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

⑷　工事種別　建築工事　次のａ及びｂの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積2,000㎡以上

⑻　工事種別　電気設備工事　次のａ及びｂの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａの条件を満たす工事とする。

⑹　工事種別　暖冷房衛生設備工事　次のａ及びｂの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａの条件を満たす工事とする。

⑤　次に掲げる基準を満たす「工事種別：建築工事」にかかる主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を、当該工事に専任で配置できること。ただし、事業契約締結日から工事の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

なお、第一次審査資料提出時点において、配置予定技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ない。

また、在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向の要件に適合していること。

ア　工事種別　建築工事

⑷　配置予定技術者は１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

ａ．一級建築士の免許を有する者

ｂ．１級建築施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日建設省告示第2345号」を参照）

c．１級建築施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｄまでの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工経験を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。

また、同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験の対象となる施工期間が実工期期間（工事の始期から工期末までの期間）の過半以上であること。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは⑶⑦アによる。

また、上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その従事期間と同等の期間を平成23年４月１日以前の期間に加えることができる。従事期間は年単位とし、１年未満の場合は切り捨てた期間とする。なお、事業促進ＰＰＰとは、測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の業務を効率的かつ短期間で実施するために、民間の技術力を活用する手法を言う。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積8,000㎡以上

ｃ　階数　地上５階以上

ｄ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が4,000㎡以上ある建物）

(C)　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

(D)　配置予定技術者は、建設企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①から⑦までの要件を満たすこと。

①　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　建築士法第23条の規則に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

③　工事監理業務を複数の工事監理企業が分担して行う場合は、いずれの工事監理企業においても上記①及び②を満たしている者であること。

工事監理業務の「担当業務分野」の分類は、次のアからエまでによること。なお、次のアからエまでの担当業務分野を分割して新たな分野を設定してはならない。

ア　総合監理　令和６年国土交通省告示第８号別添一第１項第二号ロ⑴において示される「設計の種類」における「総合」に定める成果図書に基づき行う工事監理業務

イ　構造監理　同上「構造」

ウ　電気設備監理　同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの

エ　機械設備監理　同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

④　次のア及びイに示す業務を実施する工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。

ア　工事監理者については、建築基準法（昭和25年法律第201号）第５条の六第４項に規定する業務及び統括に関する業務

イ　各分担業務分野の監理主任技術者については、工事監理者の下で各分担業務分野における担当技術者を統括する業務

⑤　工事監理者及び総合監理主任技術者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑥　工事監理者は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出時点において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

⑦　次に示す要件を満たす工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。

ア　それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（工事監理者の場合は上記③アの分野の実績を含む。）に関し、平成28年４月１日以降の業務実績を有する者であること。また、上記の期間に休業を取得していた場合の取扱いは⑶⑦アによる。

イ　平成28年４月１日以降の業務実績とは、平成28年４月１日以降に業務の契約履行が完了した次のエに示す（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

ウ　携わった実績については、次のエのうち、工事監理者並びに総合監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあっては(A)の、電気設備監理主任技術者にあっては(B)の、機械設備監理主任技術者にあっては(C)の項目に該当する実績を有していること。

エ　実績要件

(A)　工事監理者、総合監理主任技術者又は構造監理主任技術者　次のａからｄまでのすべてを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積8,000㎡以上

ｃ　階数　地上５階以上

ｄ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が4,000㎡以上ある建物）

(B)　電気設備監理主任技術者　次のａからｄまでのすべてを満たす工事監理業務

ａ　規模　１棟で延べ面積4,000㎡以上

ｂ　階数　地上３階以上

ｃ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が2,000㎡以上ある建物）

ｄ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備を含むもの

(C)　機械設備監理主任技術者　次のａからｄまでのすべてを満たす工事監理業務

ａ　規模　１棟で延べ面積4,000㎡以上

ｂ　階数　地上３階以上

ｃ　用途　(B)ｃに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備を含むもの

オ　工事監理者及び各分担業務分野の監理主任技術者は、それぞれ１名とし、各分担業務分野の監理主任技術者を互いに兼務することは認めない。ただし、工事監理者といずれかの監理主任技術者の兼務は認める。また、第一次審査資料提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ない。

カ　工事監理者は、上記⑶④により配置する管理技術者との兼務は認めない。ただし、工事監理者と上記⑶④のいずれかの主任担当技術者の兼務は認める。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①から②までの要件を満たすこと。

①　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者であること。

②　維持管理業務を複数の維持管理企業が分担して行う場合は、いずれの維持管理企業においても上記①を満たしていること。

⑺　運営企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち運営業務を実施する者（以下「運営企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たすこと。

①　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者であること。

②　警備業務に携わる運営企業は、警備業法（昭和47年法律第107号）第４条に基づく認定を有する者であること。

③　運営業務の各業務を複数の運営企業が分担して行う場合にあっては、いずれの運営企業においても上記の要件を満たしていること。ただし、運営企業は運営業務の主たる部分である総合的な企画及び業務遂行の管理については事業者から直接受任するものとするが、それ以外については第三者に委任することができる。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び事業提案をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、⑵によって得られる基礎点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者として選定する。

⑵　入札参加者が策定した事業提案を入札説明書に添付する選定基準に基づき審査する。ただし、第二次審査資料に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　事業提案が業務要求水準書に定める要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、審査結果において事業提案がすべての要求水準を充足している場合は適格とし、一項目でも充足しないもしくは記載のない場合は欠格とする。

なお、適格者については、基礎点を付与する。

②　事業提案のうち選定基準に定める評価項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加算点を付与する。

⑶　⑴において、落札となるべき最も高い評価値の入札をした者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を選定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎２号館11階 中国地方整備局総務部契約課　電話082―221―9231

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和８年５月15日から令和８年10月15日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、10時00分から17時00分まで。入札説明書は、上記⑴で書面により交付する。なお、その他申請様式等については中国地方整備局ホームページ（ＵＲＬ：https://www.cgr.mlit.go.jp/order/pfi/jigyokeiyaku/bousaitou_new2.html）にて交付する。

⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和８年５月15日から令和８年７月６日までの休日を除く毎日、10時00分から17時00分まで。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は「郵送（書留郵便に限る。）、もしくは託送（書留郵便同等のものとする。）又は持参（以下「郵送等」という。）」による。期日までに送付（必着）すること。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は令和８年９月16日から令和８年10月16日の休日を除く毎日、10時00分から17時00分まで。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は４⑶に同じ。

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月12日13時30分　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎２号館　中国地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除する。

②　契約保証金　納付する。

事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、防災棟引渡日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

ア　会計法（昭和22年法律第165号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供

Ⓐ　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

Ⓑ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

Ⓐ　債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

Ⓑ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本件工事費等（設計費、建設工事費及び工事監理費の合計額）に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の選定方法　上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者として選定する。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　第一次審査を経て競争参加資格があると認められた者に対して、現場見学会及び対話を行う。

⑼　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵③、⑶①、⑷①及び②、⑸①、⑹①又は⑺①に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により第一次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taishi Yamamoto Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiko Murakami Director-General-Affairs-Department of Chugoku Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 75, 78

⑶ Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, and operation of the Hiroshima National Government Building.

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 6 July 2026.

⑸ Time-limit for the submission of tenders and proposal forms : 5 : 00 P.M. 16 October 2026.

⑹ Contact point for tender documentation : Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima 730―8530, Japan Phone : ＋81―82―221―9231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 08―1429―２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　高速炉ソースターム評価手法の高度化に関する作業　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月19日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

⑺　過去３年間で情報管理の不備を理由に当機構から取引停止を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6989

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年７月15日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月17日14時00分　電子入札システムにより行う。

４　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 71

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ; Development of Advanced Source Term Evaluation Techniques for Sodium-cooled Fast Reactors, 1 set

⑷　Delivery period ; By 19, March, 2027

⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　15, July, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319－1184 Japan. TEL 080―3600―6989

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

災害医療センター院長　植竹　宏之

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03902 号（№03902）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎使用ガス需給契約　一式　予定最大時間流量　300㎥／h　予定ガス使用量　655,030㎥

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年８月１日から令和９年７月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構災害医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、ＢまたはＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者の登録を受けている者であること。

⑸　購入されるガスを経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒190―0014 東京都立川市緑町3256　独立行政法人国立病院機構災害医療センター　契約係長　阿部　竜巳　電話042―526―5511　内線3424

Ｅメール　abe.tatsumi.gn@mail.hosp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。電子媒体を希望する者は３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年６月16日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月19日14時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Uetake, Director, National Hospital Organization Disaster Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : About 655,030 cubic meters gas supply

⑷　Fulfillment period : From August 1, 2026 through July 31, 2027

⑸　Fulfilment place : National Hospital Organization Disaster Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufactures of product” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 P.M. June 16, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tatsumi Abe, Contract assistant section chief, National Hospital Organization Disaster Medical Center, 3256 Midori-cho Tachikawa-city Tokyo 190―0014, Japan. TEL 042―526―5511 ext. 3424

Ｅ-Mail abe.tatsumi.gn@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　東長野病院長　土屋　拓司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05302 号（№05302）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　購入等件名及び数量　医療材料等単価契約一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年７月15日から令和９年７月14日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東長野病院

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口おいて随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒381―8567 長野県長野市上野２―477　独立行政法人国立病院機構東長野病院　契約係　篠原　　固　電話026―296―1111　内線552

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月９日10時00分　院内第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuji Tsuchiya, Director, National Hospital Organization Higashi-Nagano Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Medical materials, such as unit price contract 1 set
⑷　Fulfillment period : From July 15, 2026 through July 14, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashi-Nagano Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. July 8, 2026
⑻　Contact point for the notice : Katashi Shinohara, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashi-Nagano Hospital, 2―477 Uwano Nagano-shi, Nagano-ken 381―8567, Japan. TEL 026―296―1111 ext. 552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　佐々　　明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　銀河丸第２Ｂ種中間検査工事　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行場所　仕様書による。
⑸　履行期間　令和８年９月12日から令和８年９月25日
⑹　入札方法　上記１⑵の案件ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和７・８・９年度全省庁統一資格「役務の提供等」（船舶整備）のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課　神
電話045―212―0003
メールkeiyaku-honbu@jmets.ac.jp
⑵　証明書等の受領期限　令和８年７月３日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和８年７月８日11時00分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Sasa President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The intermediate inspection No.2B (Ginga Maru) 1 Set
⑷　Fulfillment period : 25 Sep. 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025・2026・2027

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　3 Jul. 2026

⑻　Date of tender : 11 : 00　8 Jul. 2026

⑼　Contact point for the notice : Ko, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003 E-MAIL keiyaku-honbu@jmets.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

契約責任者

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　「令和８年度　水戸管理事務所防災対策室機器調達」一式

⑶　購入等案件の仕様　仕様書のとおり

⑷　納入期間　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法

①　入札金額は、総価とし、本調達に関する一切の費用を含めた額とすること。

②　落札価格は、入札書に記載された入札金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと。

⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑷　審査基準日において、次のａ）～ｃ）のいずれかを満たす者であること。

ａ）デジタルマトリクススイッチャーを用いた複数の画面を切り替えることが可能なモニタを自社で製造している実績を証明※１できる者であること。

※１　他社への納入仕様書等（納入内容（品名、規格等）が証明できるもの）

ｂ）デジタルマトリクススイッチャーを用いた複数の画面を切り替えることが可能なモニタを発注者に納入している実績を証明※２できる者であること。

※２　契約書等（契約内容（品名・規格等）が証明できるもの

ｃ）デジタルマトリクススイッチャーを用いた複数の画面を切り替えることが可能なモニタの商品を取り扱う商社または代理店であることを証明※３できる者であること。

※３　商社または代理店であることを証明できるもの且つ取り扱う商品内容が確認できるもの

３　入札に必要な書類の提出場所等

⑴　入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　吉川　大輔

電話048―631―0020

⑵　入札説明書等の交付方法

①　交付期間　入札公告の日から令和８年６月３日まで

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　令和８年６月３日16時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ

③　提出方法　電子メール又は書留郵便等

⑷　入札に必要な書類の提出期限及び方法

①　提出期限　令和８年７月13日16時まで

②　提出方法　書留郵便等

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和８年７月14日13時30分

②　開札場所　東日本高速道路株式会社　関東支社　入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証及び契約保証　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達を履行できることを証明する書類を添付して入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　見積活用方式の有無　有

⑻　手続きにおける交渉の有無　上記⑺以外の交渉は無

⑼　入札に関する一般的な質問については『「調達について」のよくあるご質問』（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）　を参照すること。

⑽　その他　詳細は、入札公告（説明書）による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classifications of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Disaster Prevention Room Equipment. 1 set.

⑷　Delivery period : As shown in the specifications.

⑸　Delivery place : As shown in the specifications.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall : Not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited’s regulation concerning the contract procedures.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M.3 June 2026.

⑻　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M.13 July 2026.

⑼　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑽　Contact point for the notice : Daisuke Yoshikawa, Deputy Manager of procurement & Contract Division, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―11―20, Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330―0854 Japan TEL : 048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

独立行政法人自動車技術総合機構

交通安全環境研究所長　松田　　敦

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　歩行者、自転車および自動二輪車対応の自走式プラットフォームの購入　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年10月30日

⑸　納入場所　独立行政法人自動車総合機構　交通安全環境研究所　運動性能実験棟
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規程第25条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者。
⑶　国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。
⑸　入札説明書の交付を受けた者。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182―0012 東京都調布市深大寺東町７―42―27　独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課契約第二係　電話0422―41―3206
e-mail：keiyaku@ntsel.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件に関する入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年６月23日13時30分（郵送による場合は令和８年６月22日17時00分必着のこと。）
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和８年６月23日13時30分　独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所　１階大会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第４条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Matsuda, President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of services to be procured : Purchasing a self-propelled platform for pedestrians, bicycles and motorcycles.
⑷　Due Date : October 30, 2026.
⑸　Delivery place : National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 25 of the National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
②　have Grade A, B, C or D of “Manufacture of goods” or “sale of goods” in terms of the qualification for participating in tenders by the Japanese government (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, and 2027.
③　not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.
④　not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substantially under the control of members of organized crime or the entities are related to those members.
⑤　have officially received the solicitation documents from the President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
⑺　Time limit for tender submission : 13 : 30, June 23, 2026.
⑻　Contact point for the notice : Second Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, National Agency for Automobile and Land Transport Technology,　7―42―27　Jindaijihigashimachi, Chofu city, Tokyo 182―0012 Japan.
TEL 0422―41―3206
e-mail : keiyaku@ntsel.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
経理責任者
国立大学法人埼玉大学事務局長　坪田　知広
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　埼玉大学教育学部附属小・中・特別支援学校授業用パソコン　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年９月24日
⑸　納入場所　埼玉大学教育学部附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人埼玉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、埼玉大学の競争参加資格については、埼玉大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255　埼玉大学財務部経理課学部等担当係　髙橋　智昭　電話048―858―3935
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。
URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月24日14時00分　埼玉大学Ａ１事務局１階経理課会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と、本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類を、３⑶入札書の受領期限までに提出しなければならない。

本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を併せて３(3)入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUBOTA Tomohiro, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University

(2)　Classification of the products to be procured : 14

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Computers for use in classes at Saitama University Elementary School, Junior High School, and Special Needs School, 1 set

(4)　Delivery period : 24 September, 2026

(5)　Delivery place : Saitama University Faculty of Education Affiliated Elementary School, Saitama University Faculty of Education Affiliated Junior High School, Saitama University Faculty of Education Affiliated Special Needs School

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　6 July, 2026

(8)　Contact point for the notice : TAKAHASHI Tomoaki, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-Okubo, Sakura-ku, Saitama-City, Saitama 338―8570 Japan, TEL 048―858―3935

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月15日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第１号―岐阜大学

1　調達内容

(1)　品目分類番号　22、31

(2)　購入等件名及び数量

高解像度手術顕微鏡システム　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　令和８年12月28日

(5)　納入場所　岐阜大学医学部附属病院

(6)　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、ＢまたはＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

(3)　本公告に示した物品を機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(4)　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

(5)　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035

メールアドレス

kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年５月25日15時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室

(4)　入札書の受領期限　令和８年６月26日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和８年７月７日11時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System

(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High-Resolution Surgical Microscope System 1 Set

(4) Delivery period : 28 Dec, 2026
(5) Delivery place : Gifu University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　26 June, 2026
(8) Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section 1, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年５月15日
契約等担当職　日本中央競馬会
施設部施設総務課長　諸永　　崇
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○施設第３号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16、77
(2) 購入等件名及び数量　ウインズ京都無停電電源装置調達　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」が「物品の製造契約」もしくは「物品の購入契約」であって「業種の区分」が「電気通信機器類」もしくは「その他」、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、「資格の種類」が「物品の製造」もしくは「物品の販売」であって「調達する物品等の種類」が「⑯電気・通信用機器類」もしくは「㉗その他」であり、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
(5) その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　施設部施設総務課 tel03―3591―5251（代表）
E-mail：shisetsusomu@jra.go.jp
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和８年５月28日11時00分　日本中央競馬会　本部４階408会議室
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和８年７月23日14時00分　日本中央競馬会　本部４階408会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　入札説明書による。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
(1) Official in charge of contract : MORONAGA, Takashi, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Department of Japan Racing Association.
(2) Classification of the products to be procured : 16, 77
(3) Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of Uninterruptible Power Supply systems.
(4) Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
(5) Time limit of tender : By 14 : 00　23 July 2026.
(6) Contact point for the notice : Facilities Contract Section, Facilities Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 JAPAN tel : 03―3591―5251
E-mail : shisetsusomu@jra.go.jp

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入特定役務及び数量　出入国管理業務個人識別情報システム等の端末機器の賃貸借　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和８年６月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和８年５月15日から令和８年６月４日まで
(2) 交付場所　調達ポータル及び上記２(2)にて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Leasing of terminal equipment for the Japan Biometrics Identification System, 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　4 June, 2026
(4) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年５月15日

特許庁総務部会計課長　細谷　賢二

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等物品及び数量　共通特実検索（検索部分）・商標検索・審判業務サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年６月４日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　河原　研治　電話03―3581―1101　内線2214

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年５月15日から令和８年６月４日まで

⑵　交付場所　特許庁ホームページによる https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和８年５月21日10時30分

⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による

5　その他

⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）22ページに記載

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of lease and maintenance services of hardwares for the patent search system (search server subsystem), retrieval system of trademark, appeal system servers

⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 P.M. 4 June 2026

⑷　Contact point for the notice : Kawahara Kenji, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年５月15日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2026 播磨第 29 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量　液体窒素循環装置Ⅱ　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年６月５日17時20分（必着）

⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部調達部播磨調達課　岸本　勇一　電話0791―58―0063

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年５月15日から令和８年６月５日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4　仕様書案の説明会

オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。

5　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和８年６月５日17時20分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Nitrogen Circulation Device II 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 5, June, 2026

⑷　Contact point for the notice : Yuichi Kishimoto, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063

○2026 播磨第 30 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量　SPring―８―II蓄積リング用冷却水ヘッダーの製作　一式

2　意見の提出方法

⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部調達部播磨調達課　松村　弘貴　電話0791―58―0063

⑴　2026播磨第29号に同じ

3　仕様書案の交付　2026播磨第29号に同じ

4　仕様書案の説明会　2026播磨第29号に同じ

5　関心表明の方法　2026播磨第29号に同じ

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of cooling water headers for SPring-8-II storage ring 1 set

⑷　Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Harima Procurent Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063

⑴ and ⑶　The same with the notice above No.29.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年５月15日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2026 第 14 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　Google Workspace導入および運用支援業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年６月５日17時20分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　村上　瑞樹　電話050―3502―3323

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年５月15日から令和８年６月５日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和８年５月22日11時00分

⑵　開催場所　オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）

5　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和８年６月８日17時20分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Implementation and operational support for Google Workspace 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 5 Jun, 2026

⑷　Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年５月15日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　構内電力　予定数量35,736,840kWh

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年６月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６―１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約第一係　小島　怜奈　電話06―6170―1069　内線40087　Ｅメール　kojima.rena@ncvc.go.jp

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年５月15日から令和８年６月５日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　開催しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of public office building contract 35,736,840kWh
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. June 5, 2026
⑷　Contact point for the notice : Kojima Rena, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-shi, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40087
E-mail : kojima.rena@ncvc.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年５月15日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
大阪労災病院長　平松　直樹
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　27
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入物件名及び数量　血管撮影装置（バイプレーン）一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年６月17日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒591―8025 大阪府堺市北区長曽根町1179番地３　大阪労災病院　会計課契約係　南川　　修　電話072―255―7403
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年５月18日から令和８年６月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、９時から12時、及び13時から17時までの間。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Biplane Cerebral Angiography System 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments 17 : 00　17, June, 2026
⑷　Contact point for the notice : Osamu Minagawa Procurement Section, Accounts Division, Osaka Rosai Hospital 1179―3 Nagasone-chou Kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591―8025 Japan TEL 072―255―7403

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月15日
支出負担行為担当官
国土地理院長　河瀬　和重
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名
干渉ＳＡＲ高次処理ソフトウェアの改造
2　随意契約の予定日　令和８年６月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ソフトウエア株式会社
5　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature of the services to be required : Improvement of the SAR Interferometry processing software
⑶　Expected date of the contract award : 4 June, 2026
⑷　Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1-Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月15日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　郵便物等事故申告処理システムの機能移行等に伴う改修の委託１式（予定）
2　随意契約の予定日　令和８年６月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03―3477―0641
6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Commissioning of repairs to Postal Inquiry System in conjunction with the transition of functions
⑷　Expected date of the contract award : 5 June 2026
⑸　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑹　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年５月15日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ペダリング測定機器（自転車エルゴメーター）２台の調達　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
旭光物産株式会社
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１―２―70品川シーズンテラス25階
公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　中山・田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of two measuring devices (Bicycle ergometer)
⑶　Expected date of the contract award : 5, June, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Nakayama, Taguchi Finance and Treasury Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月15日　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①71、27　②2026年度格子生成ソフトウェアPointwiseの保守ライセンスの購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社ヴァイナス　大阪府大阪市北区堂島２－１－31　⑦25,767,500円　⑧ 8. 1.21　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月15日　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①71、27　②2026年度可視化ソフトウェアFieldViewの保守ライセンスの購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社ヴァイナス　大阪府大阪市北区堂島２－１－31　⑦25,814,800円　⑧ 8. 1.21　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月15日　国立大学法人東京科学大学理事長　大竹　尚登
（東京都目黒区大岡山２－12－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①71、27　②ScienceDirect® Read & Publishの利用　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 3. 5　⑥エルゼビア・ビー・ブイ（Radarweg 29, 1043 NX Amsterdam, The Netherlands）　⑦311,434,894円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月15日　国立大学法人京都工芸繊維大学長　吉本　昌広
（京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
①３　②液化窒素　ＪＩＳ１級　2,511,400Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.13　⑥岩谷産業株式会社（大阪府大阪市中央区本町３丁目６番４号）　⑦32.45円（単価／Ｌ）　⑧ 8. 1.30　⑪最低価格
①75　②京都工芸繊維大学清掃業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 6　⑥株式会社タクミサービス（京都市北区上賀茂榊田町78番地）　⑦23,733,600円　⑧ 8. 1.26　⑪最低価格
①６　②トイレットペーパー　ソフトタイプ114mm×100m　428,200巻　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.16　⑥株式会社キョーエ（京都市下京区西七条八幡町18番地）　⑦48.73円（単価／巻）　⑧ 8. 1.21　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

ＮＴＴ東日本株式会社公告第３号
次のとおり落札者等について公示します。
令和８年５月15日　ＮＴＴ東日本株式会社　関東病院　院長　大江　隆史
（東京都品川区東五反田五丁目９番22号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
①22　②⑴心臓用カテーテル型電極　⑵アブレーション向け循環器用カテーテル　⑸植込み型心臓ペースメーカー　⑽心臓用カテーテル型電極　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社エムシー　東京都渋谷区代々木２―27―11ＡＳ-４ビル４Ｆ　⑧ 7.12.22　⑪最低価格
①22　②⑹人工骨インプラント　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社フジタ医科器械　東京都文京区本郷３－６－１　⑧ 7.12.22　⑪最低価格
①22　②⑶植込み型疼痛緩和用スティミュレータ　⑺植込み型疼痛緩和用スティミュレータ　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社プリエス　東京都中央区日本橋本町２－６―13　⑧ 7.12.22　⑪最低価格
①22　②⑷人工股関節大腿骨コンポーネント　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社イトー医科器械　東京都荒川区東日暮里６―48―15　⑧ 7.12.22　⑪最低価格
①22　②⑻ラジオ波焼灼システム　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社イノメディックス　東京都文京区小石川４―17―15　⑧ 7.12.22　⑪最低価格
①22　②⑼単回使用パルスオキシメータプローブ　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 5　⑥株式会社ウイルケア　東京都台東区台東１―31―10　東ビル６階　⑧ 7.12.22　⑪最低価格